

原発事故が発生した日本では、今後どんなことでも起こりうる

いま、3・11に関連して集め、ストックした多くの資料群を取捨選択しながら、まるで1年前の躍起となっていた(と思う)自分から抜け出すように、一枚一枚振り返るようにしてそれらの資料に目を通していている。情報としてはもう役に立たなくなってしまった多くのゴミの中に、これはゴミとともに埋葬するわけにはいかないという記事や主張を拾い出してこなければ、また同じことを繰り返す危惧を感じるからである。批判してきたことと同じことを行っているなら、自分は何のために書きつづけているのだろう、という自問にたえず見張られながら、3・11の中に多く埋もれているいま生きていく者への〈合図〉を探り当てていきたいと願っている。3・11が起これなければ、けっしてそのような〈合図〉に出会うことはないのだから。

『週刊現代』(11.5.28)には、94年6月にガンで死去した原子核物理学や放射線計測学など専攻の、元京大原子炉実験所助手瀬尾健の遺著『原発事故……その時、あなたは!』(風媒社)が取り上げられている。死去した翌95年に出版され、《そこには日本の原発で大事故が起きたら、一体どんな被害が出るのかシミュレーションがなされている》。その中の興味深い項として、《チェルノブイリの事故を教訓に、瀬尾氏は原発事故が起きた場合、「政府、関係者がどのようにして事実を隠蔽し、被害を過小評価しようとするか」を、不気味なほど正確に言い当てている》と言う。

瀬尾氏が「当局や責任者たちの対処の仕方と傾向」は《次のような経過を辿ると予測した》ことを、記事は福島原発事故と対比させていく。

●事故は思いがけないことから起こり、予想外の経過を辿る。→当初から、政府も東京電力も学者たちも、「想定外」を連発。2ヵ月たっても事態は一向に好転せず、むしろ悪化の兆し。(記事に補足すると、まず巨大津波を予測しておらず、その津波による全電源喪失という事態を想定していなかった。スリーマイル島での原発事故を機に、欧米、とくにスイスなどでは全電源喪失の事態に遭遇した場合の対策を何重にも行っていたにもかかわらず、津波を想定していない地震多発国日本では全電源喪失の事態はありえないこととみなされていた。ありうるという前提に立つなら、膨大な対策費が生じるからだ。要するに、予測可能な事態とそのための対策費用を検討しながら、コストを抑えながら予測可能事態に対処していこうとする発想が育たず、コストの壁の前では予測可能事態は起こりえないこととする無思考状態が常態化していたために、あらゆる事態に備えようとする危機意識が失われていくことになった。)

●事故の際の現場担当者は、信じられないほど楽観的である。→「爆発は絶対にしない」と断言していた、斑目・原子力安全委員長ら。(記事に補足すると、無思考状態と危機意識の喪失が常態化していたなら、いま、何が起こりつつあるかに対する正常な判断も停止されているから、最悪の事態を直視することから回避しようとする感覚のみが働いて、自分を安心させ、周囲の不安を鎮めるために、自称専門家ほど根拠なき楽観を装うとする。専門家としての責任が問われないようにするためには、その場しのぎとしても、悲観的であるよりも楽観的であることのほうが得策、という自己保身の嗅覚は異常に発達しているのだ。後で責任追及されても、「想定外」で切り抜ければいいのだから。)

●関係者はあらゆる手を尽くして事故を秘密にする。→事故は覆い隠せないが、東日本の広大な地域が放射能で汚染される可能性を示すSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)のデータを約1ヵ月半も公表せず。(記事に補足すると、生前の瀬尾氏も福島原発事故のような覆い隠しようのない巨大大事故は想像していなかっただろうが、《関係者はあらゆる手を尽くして事故を秘密にする》習性は、覆い隠せない福島原発事故でも過たず貫かれる。なぜなら、長年培ってきた隠蔽体質の岩盤はどんな大事態の発生に直面しようとも、揺るぎない堅固さを保ってきたからである。というより、組織集団そのものが隠蔽関係によって成り立っているからだ。面白いことに、隠すほどのことでもない些少なことまで隠そうとするが、それは、隠さないという意識がわずかでも関係者の中に芽生えることを恐れるからであろう。)

●事故の影響は過小評価される。→当初、事故の規模を「レベル4～5」としていたのが、1ヵ月後に突如として「レベル7」に。（記事に補足すると、国民のパニックを避けるという理由づけがなされるが、事故の影響の過小評価と政府、関係者の立場における責任の過小評価とは見合っているからである。事故の影響が大きければ大きいほど、彼らの立場の負荷も大きくなるのだ。事故の影響の過小評価と事故（後）の隠蔽傾向とはつながっている。過小評価の願望は隠蔽心理と同じ感情に根を張っているからである。隠せるものはなんとしてでも隠し、隠せないものはより小さく見えるに越したことはないからだ。）

●経済性のためには、少々の安全は犠牲にされる。→従来の放射能規制の基準値を都合よく捻じ曲げ（子どもを含む一般人の被曝基準を年間1 mSvから20 mSvに引き上げ）て、避難区域を狭く限定。（記事に補足すると、福島原発事故そのものが、経済性のために安全が犠牲にされたことを原因としていたことを考えるなら、瀬尾氏の予測を超えて、経済性のためには、決定的な安全も犠牲にされる、と新しく言い直さなくてはならない。私たちは間違っているのである。安全性のためには、少々の経済性は犠牲にされてよいのである。安全性と経済性が対立するとき、私たちは安全性を選択すべきであり、安全性の中での経済性であって、経済性の中での安全性であってはならない。）

●被害者は、因果関係がはっきりしないのをいいことに、切り捨てられる。→避難指示・警戒区域外で今後ガンや白血病を発症しても、補償される可能性は薄い。「直ちに影響はない」（枝野幸男官房長官）など。（記事に補足すると、同じ『週刊現代』（11.4.30）に、福島原発で働く「フクシマ50」たちが放射線の影響による健康被害を発症しても、補償されない実例を報告している。73年に『石川島プラント建設』に配管工として入社した長尾光明氏は、77年10月から4年3ヵ月にわたり、“原発労働者”として福島原発などの原発関連施設で現場監督を務めたが、94年に体に異変が起き、98年に前歯が折れ、第3頸椎が圧迫骨折、左鎖骨が融けだし、04年に放射線が原因の発症として労災認定されたため、東電相手の損害賠償請求訴訟を起こすが、一審判決前に本人死亡、遺族による法廷闘争は10年2月、発症した多発性骨髄腫と被曝との因果関係は認められないとの最高裁判決で、全面敗訴。労災認定されながら、勝訴できなかった。）

瀬尾氏が慧眼であるとしても、その慧眼は、事故が起こっても日本政府は86年の旧ソ連政府を超える透明性・危機管理対応能力をもちえていないことを見通しているところにあつたのだ。記事は「直ちに影響はない」とか、「風評被害」などを言い続けて、国民を放射能汚染被害に晒してきたことからすれば、「むしろ、事故発生直後に1000台以上のバスを連ねてチェルノブイリ周辺の住民を退避させた旧ソ連政府より、日本政府は悪質といえるかもしれない。」と批判する。

「経産省の中にも、特定の電力会社による電力供給体制を見直し、発電と送電を分離して、電力自由化を目指すべきという意見はあります。でも、省内でその話が出ると、いつの間にか潰されてしまう」と言う経産省キャリアは、「ある人が、将来の次官ポストでもある資源エネルギー庁電力・ガス事業部長に就任した際、官房長に呼ばれ、『お前は電力と酒を飲んで遊んでいればいい』と言われた。でもその人は骨のある人だったので、あまり電力会社の言うことを聞かなかった。すると、次官候補だったのに、次のポストを最後に退官することを余儀なくされました。辞める際、東電の社員から『すまん、悪かった、悪かった』などと声をかけられ、その時初めて、自分が東電の逆鱗に触れたため切られたことに気付いたそうです」と証言し、“原発マネー”が支配する現状を現役経産省キャリア（当時）の古賀茂明に語らせている。

「東京電力を中心とする電力会社は、政治家、官僚、マスコミ、学会をほぼ支配しています。省内で電力自由化の議論をすると、理屈の上では最初、反対は少ない。ところが、時間が経つと審議会に呼んだ自由化論者の学者も次々と電力会社に籠絡されていき、最後に残るのはたいてい一人。学会でも干されてしまう。

東電を敵に回すと、知らないうちに省内で孤立して行くんだと改革派の同僚が言ってます。改革派と言われた幹部が電力会社の圧力で、部下に『自分の身は自分で守れよ』と言って梯子を外したというひどい話も聞きました。経産省の歴史は、電力会社と戦った官僚が排除されてきた歴史でもあるのですよ」